

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主として「しんきんアジアETF株式マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証券」といいます。)への投資を通じ、主にアジア各国(日本を除く)の株式に分散投資を行います。 2)投資対象となる上場投資信託証券の国別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規模、市場動向ならびに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて投資を行う上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。 ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 ＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181 9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん アジアETF株式ファンド 愛称：情熱アジア大陸

決算日
(第29期：2025年11月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジアETF株式ファンド」(愛称：情熱アジア大陸)は2025年11月20日に第29期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号
<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんアジアETF株式ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第29期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんアジアETF株式マザーファンド	10

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
25期(2023年11月20日)	10,007		610	6.2	90.8	2,218
26期(2024年 5月20日)	10,000		1,250	12.4	97.2	2,306
27期(2024年11月20日)	10,002		20	0.2	96.8	1,643
28期(2025年 5月20日)	9,719		0	△ 2.8	98.3	1,586
29期(2025年11月20日)	10,004		2,130	24.8	98.0	1,387

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。
(注3) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。（以下同じ。）

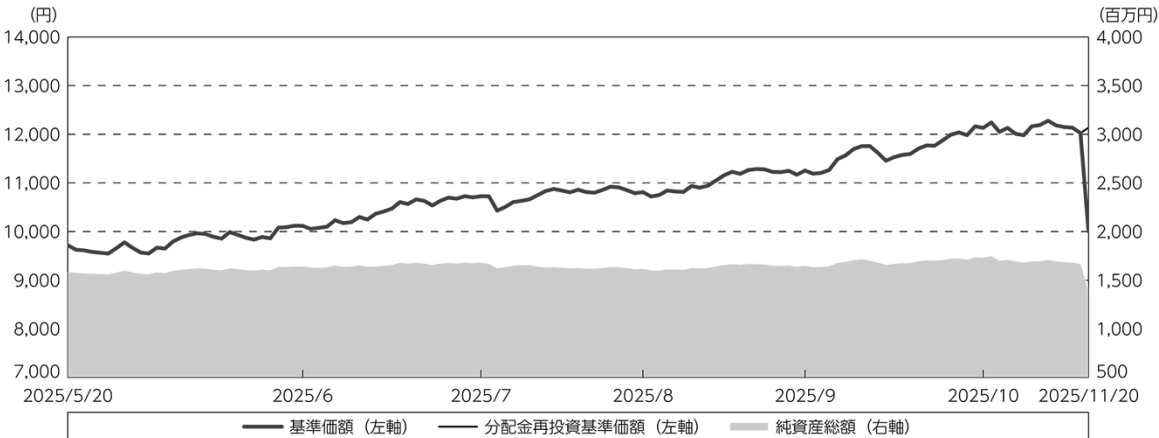
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 5月20日	円 9,719	% —	% 98.3	
5 月末	9,665	△ 0.6	98.2	
6 月末	10,117	4.1	98.9	
7 月末	10,726	10.4	99.2	
8 月末	10,810	11.2	99.5	
9 月末	11,254	15.8	99.4	
10月末	12,132	24.8	99.2	
(期 末) 2025年11月20日	12,134	24.8	98.0	

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

○第29期の運用経過等（2025年 5 月21日～2025年11月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年 5 月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア E T F 株式マザーファンド」を通じて、高い成長が期待されるアジア(日本を除く)各国の株式を対象とする上場投資信託(E T F)へ投資を行っています。

当期は、組み入れた E T F の値上がりを主な要因に基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

基準価額変動要因

前期末基準価額			9,719円
要因	E T F	キャピタル	1,515円
		インカム	67円
	為替		911円
	小計		2,493円
分配金			△2,130円
その他変動要因（信託報酬含む）			△78円
当期末基準価額			10,004円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。
※キャピタルとは市場変動等による E T F 価格の上下動に伴う売買損益(評価損益を含む)、インカムとは配当等による収益です。

<上昇要因>

- ・米中の貿易交渉進展への期待が高まったこと。
- ・米連邦公開市場委員会(F O M C)で0.25%の利下げが決まったこと。
- ・人工知能(A I)普及の恩恵を受けるとみられる半導体株が上昇したこと。

＜下落要因＞

- ・米国の財政悪化懸念が高まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化が、投資家心理の重しとなったこと。
- ・中国景気の先行き不安が広がったこと。

＜投資環境＞

（株式市況：アジア圏）

当期のアジア株式市場は、全体として上昇しました。

期初から2025年6月にかけては、米国の財政悪化懸念や中東情勢の緊迫化などが重しとなり、下落する場面もありましたが、米中の貿易交渉進展への期待やイスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したことなどから、買いが優勢となりました。7月から8月にかけては、米国がベトナムやインドネシアと関税交渉に合意したことや、米中両政府が一時停止中の関税措置について停止期間を延長し、関税政策をめぐる懸念が後退したことなどから、堅調に推移しました。9月から10月にかけては、FOMCで0.25%の利下げが決まったことが好感されたことや、AI普及の恩恵を受けるとみられる半導体株などがけん引し、大きく上昇しました。その後、期末にかけては、10月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回り、中国景気の先行き不安が広がったことや、米ハイテク株安などを受けて、売りが優勢となったものの、期を通じては上昇しました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別の株価の動きは、フィリピンは軟調でしたが、その他の国は堅調となりました。

（為替市況：アジア圏）

当期のアジア通貨の対円為替相場については、総じて上昇しました。

期初は米関税政策の先行き不透明感などから、安全通貨とされる円買いが優勢となる場面もありましたが、2025年10月に高市新政権が発足したことを背景に、日銀が利上げを進めづらくなるとの見方や、積極的な財政出動による財政悪化懸念が広がったことなどから、当ファンドが投資対象とする11の国・地域の対円の為替相場は上昇11、下落0となり、期を通じて、総じて上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、期を通じて、組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジアETF株式マザーファンド

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、期首はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール6.5%、マレーシア5.5%、インドネシア9.5%、タイ6.0%、フィリピン3.5%およびベトナム4.0%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向および政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、2025年8月に、基準割合よりも低めに推移させていた中国、香港を引き上げ、シンガポール、タイの組入比率を基準割合よりも低めに引き下げました。9月に、基準割合よりも低めに推移させていたタイを引き上げ、基準割合よりも高めに推移させていたインドを引き下げました。

また、台湾の組入比率を基準割合よりも高めに引き上げ、ベトナムの組入比率を基準割合よりも低めに引き下げました。11月に、基準割合よりも低めに推移させていたベトナムを引き上げ、基準割合よりも高めに推移させていたフィリピンを引き下げました。また、インドの組入比率を基準割合よりも高めに引き上げ、タイの組入比率を基準割合よりも低めに引き下げるなどの調整を行いました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、E T F への投資を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や売買益、基準価額水準等を勘案して、1 万口当たり2,130円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第29期
	2025年 5 月21日～ 2025年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	2,130 17.554%
当期の収益	2,091
当期の収益以外	38
翌期繰越分配対象額	778

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきんアジア E T F 株式マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんアジア E T F 株式マザーファンド

運用の基本方針に従い、E T F への投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
また、E T F の組入比率は原則として高位を保つこととし、各 E T F の組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月21日～2025年11月20日)

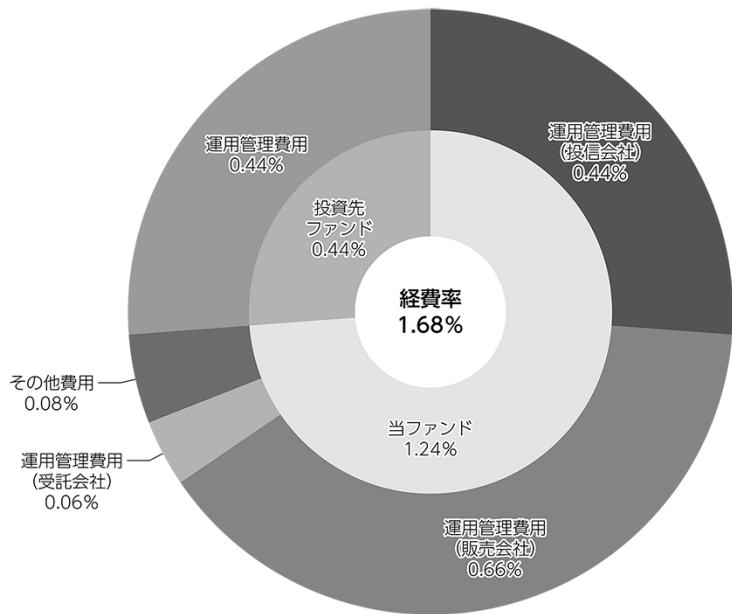
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0. 582	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0. 222)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0. 333)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0. 081	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0. 081)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0. 003	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0. 040	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	76	0. 706	
期中の平均基準価額は、10,784円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.68%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.68
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。
- (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月21日～2025年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	184,737	585,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年5月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年5月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千口	千口	千円
	592,268	407,530	1,363,435

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんアジアE T F株式マザーファンド	1,363,435	80.3
コール・ローン等、その他	334,593	19.7
投資信託財産総額	1,698,028	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんアジアE T F株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,681,700千円)の投資信託財産総額(1,686,997千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年11月20日現在、1ドル＝157.29円、1香港ドル＝20.19円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,698,028,468
コール・ローン等	14,593,071
しんきんアジアE T F株式マザーファンド(評価額)	1,363,435,258
未収入金	320,000,000
未収利息	139
(B) 負債	310,693,163
未払収益分配金	295,390,766
未払解約金	5,714,220
未払信託報酬	9,588,177
(C) 純資産総額(A－B)	1,387,335,305
元本	1,386,811,111
次期繰越損益金	524,194
(D) 受益権総口数	1,386,811,111口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,004円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,631,941,289円、期中追加設定元本額は72,391,197円、期中一部解約元本額は317,521,375円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0004円です。

○損益の状況 (2025年5月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,495
受取利息	21,495
(B) 有価証券売買損益	336,235,096
売買益	374,188,087
売買損	△ 37,952,991
(C) 信託報酬等	△ 9,588,177
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	326,668,414
(E) 前期繰越損益金	△ 19,392,935
(F) 追加信託差損益金	△ 11,360,519
(配当等相当額)	(96,036,034)
(売買損益相当額)	(△107,396,553)
(G) 計(D＋E＋F)	295,914,960
(H) 収益分配金	△295,390,766
次期繰越損益金(G＋H)	524,194
追加信託差損益金	△ 11,360,519
(配当等相当額)	(96,092,765)
(売買損益相当額)	(△107,453,284)
分配準備積立金	11,884,713

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,544,699円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(280,566,723円)、信託約款に規定する収益調整金(96,092,765円)および分配準備積立金(17,164,057円)より分配対象収益は403,368,244円(10,000口当たり2,908円)であり、うち295,390,766円(10,000口当たり2,130円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,130円
-----------------	--------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（注1）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注2）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

運用報告書

親投資信託 しんきんアジア E T F 株式マザーファンド

第15期
(決算日：2025年11月20日)

しんきんアジア E T F 株式マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主 要 投 資 対 象	国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①上場投資信託証券への投資を通じ、主にアジア各国（日本を除く）の株式に分散投資を行います。 ②投資対象となる上場投資信託証券の国別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規模、市場動向並びに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①上場投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。 ④外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	
	円		%	%
11期(2021年11月22日)	21,870		24.8	96.1
12期(2022年11月21日)	21,829	△	0.2	94.1
13期(2023年11月20日)	23,810		9.1	91.3
14期(2024年11月20日)	27,175		14.1	98.4
15期(2025年11月20日)	33,456		23.1	99.8

(注) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。（以下同じ。）

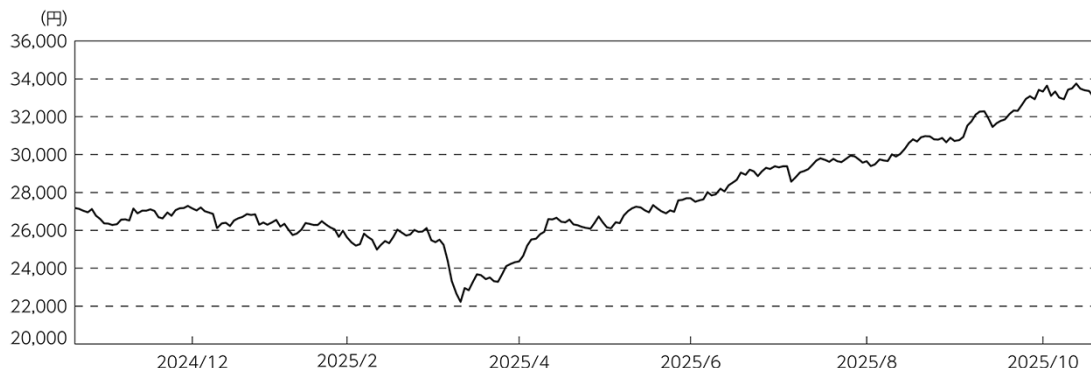
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年11月20日	27,175		—	98.4
11月末	26,368	△	3.0	98.4
12月末	27,154	△	0.1	98.7
2025年1月末	26,422	△	2.8	98.7
2月末	25,626	△	5.7	99.1
3月末	25,476	△	6.3	99.0
4月末	24,363	△	10.3	99.0
5月末	26,420	△	2.8	99.1
6月末	27,688		1.9	99.3
7月末	29,387		8.1	99.5
8月末	29,645		9.1	99.5
9月末	30,893		13.7	99.5
10月末	33,335		22.7	99.3
(期 末)				
2025年11月20日	33,456		23.1	99.8

(注) 騰落率は期首比。

○第15期の運用経過等（2024年11月21日～2025年11月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、高い成長が期待されるアジア（日本を除く）各国の株式を対象とする上場投資信託（ＥＴＦ）へ投資を行っています。

当期は、組み入れたＥＴＦの値上りを主な要因に、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米中の貿易交渉進展への期待が高まったこと。
- ・米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で0.25%の利下げが決まったこと。
- ・人工知能（ＡＩ）普及の恩恵を受けるとみられる半導体株が上昇したこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前の予想を上回る内容であったこと。
- ・中国政府が報復関税を発表し、貿易戦争の激化懸念が高まったこと。
- ・中国景気の先行き不安が広がったこと。

<投資環境>

（株式市況：アジア圏）

当期のアジア株式市場は、全体として上昇しました。

期初から2024年12月にかけては、中国の中央経済工作会议での追加の景気刺激策への期待などから、買いが優勢となる場面もありましたが、その後、中央経済工作会议で追加の具体的な政策方針が出なかったとの受け止めが広がったことなどを受けて、ほぼ横ばいで推移しました。2025年1月から2月にかけては、トランプ大統領が就任直後の対中関税発動を見送るなど、トランプ政権の貿易政策が想定ほど強硬ではなかったことや、中国企業DeepSeek（ディープシーク）が開発したＡＩモデルの導入企業や中国のＡＩ関連株への買いなどが支えとなり、上昇しました。3月上旬から中旬にかけては、中国の全人代において、2025年の経済成長率を5%前後に設定すると打ち出され、景気刺激策への期待が高まったことや、インド準備銀行の流動性供給策が好感されたことなどから、買いが優勢となりました。しかし、4月に入ると、トランプ政権が発表した相互関税の

規模が事前の予想を上回る内容であったことに加え、中国政府が報復関税を発表し、貿易戦争の激化懸念が高まったことから、大幅に下落しました。その後は、トランプ大統領が、相互関税の上乗せ分の一時停止を表明したこと、中国との交渉や対中関税率の引下げに前向きな発言をしたことなどを受けて、月末にかけて上昇基調で推移しました。5月から6月にかけては、米国の財政悪化懸念や中東情勢の緊迫化などが重しとなり、下落する場面もありましたが、米中の貿易交渉進展への期待やイスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したことなどから、買いが優勢となりました。7月から8月にかけては、米国がベトナムやインドネシアと関税交渉に合意したことや、米中両政府が一時停止中の関税措置について停止期間を延長し、関税政策をめぐる懸念が後退したことなどから、堅調に推移しました。9月から10月にかけては、FOMCで0.25%の利下げが決まったことが好感されたことや、AI普及の恩恵を受けるとみられる半導体株などがけん引し、大きく上昇しました。その後、期末にかけては、10月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回り、中国景気の先行き不安が広がったことや、米ハイテク株安などを受けて、売りが優勢となったものの、期を通じては上昇しました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別の株価の動きは、タイ、フィリピンは軟調でしたが、その他の国は堅調となりました。

（為替市況：アジア圏）

当期のアジア通貨の対円為替相場については、総じて上昇しました。

トランプ政権の関税政策への先行き不透明感や、2025年4月には米中貿易戦争が激化の様相を呈したことなどから世界的な景気減速懸念が高まったことなどを受けて、リスク回避姿勢が強まり、安全通貨とされる円買いが優勢となったことなどを背景に、円高基調で推移する場面もありましたが、10月に高市新政権が発足したことを背景に、日銀が利上げを進めづらくなるとの見方や、積極的な財政出動による財政悪化懸念が広がったことなどから、当ファンドが投資対象とする11の国・地域の対円の為替相場は上昇7、下落4となり、期を通じて、総じて上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、期首はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール5.5%、マレーシア5.5%、インドネシア10%、タイ6.5%、フィリピン3.5%およびベトナム4%としました。

2025年5月以降はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール6.5%、マレーシア5.5%、インドネシア9.5%、タイ6%、フィリピン3.5%およびベトナム4%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向および政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、2025年1月に、基準割合よりも低めに推移させていた中国、香港を引き上げ、基準割合よりも高めに推移させていたインドを引き下げました。また、韓国の組入比率を基準割合よりも低めに引き下げました。5月に、基準割合よりも低めに推移させていた韓国を引き上げ、基準割合よりも高めに推移させていた台湾を引き下げました。また、インド、フィリピンの組入比率を基準割合よりも高めに引き上げ、中国、香港の組入比率を基準割合よりも低めに引き下げました。8月に、基準割合よりも低めに推移させていた中国、香港を引き上げ、シンガポール、タイの組入比率を基準割合よりも低めに引き下げました。9月に、基準割合よりも低めに推移させていたタイを引き上げ、基準割合よりも高めに推移させていたインドを引き下げました。また、台湾の組入比率を基準割合よりも高めに引き上げ、ベトナムの組入比率を

基準割合よりも低めに引き下げました。11月に、基準割合よりも低めに推移させていたベトナムを引き上げ、基準割合よりも高めに推移させていたフィリピンを引き下げました。また、インドの組入比率を基準割合よりも高めに引き上げ、タイの組入比率を基準割合よりも低めに引き下げるなどの調整を行いました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ＥＴＦへの投資を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、ＥＴＦへの投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、ＥＴＦの組入比率は、原則として高位を保つこととし、各ＥＴＦの組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 33 (33)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	26 (26) (0)	0.094 (0.094) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	60	0.218	
期中の平均基準価額は、27,731円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	iShares MSCI Indonesia ETF	6,200	109	9,000	162
	iShares MSCI Philippines ETF	2,800	76	3,400	82
	iShares MSCI Hong Kong ETF	12,800	220	32,900	667
	iShares MSCI Malaysia ETF	1,300	30	3,700	94
	iShares MSCI Singapore ETF	1,900	47	5,900	159
	iShares MSCI Taiwan ETF	2,900	156	6,500	385
	iShares MSCI South Korea ETF	2,100	116	7,800	575
	iShares MSCI India Climate Transition ETF	12,000	165	21,200	297
	iShares MSCI China ETF	2,100	106	6,000	351
	Xtrackers MSCI Singapore UCITS ETF	24,000	47	78,900	170
	iShares MSCI Thailand ETF	2,300	126	3,900	226
	Xtrackers MSCI Malaysia UCITS ETF	2,500	29	8,300	105
	Xtrackers MSCI Thailand UCITS ETF	5,300	107	10,500	230
	Xtrackers MSCI India Swap UCITS ETF	12,100	246	17,800	365
	Xtrackers MSCI Korea UCITS ETF	800	56	5,800	556
	Xtrackers MSCI Indonesia Swap UCITS ETF	7,400	99	11,200	151
	Xtrackers MSCI Taiwan UCITS ETF	2,000	129	5,500	425
	Xtrackers MSCI Philippines UCITS ETF	42,800	68	52,900	76
	小計	143,300	1,941	291,200	5,085
香港			千香港ドル		千香港ドル
	iShares Core CSI 300 ETF	24,000	640	58,800	1,929
	Xtrackers Vietnam Swap UCITS ETF	3,300	948	11,000	3,060
小計		27,300	1,589	69,800	4,990

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
iShares MSCI Indonesia ETF	25,400	22,600	417	65,691	4.8
iShares MSCI Philippines ETF	7,000	6,400	155	24,391	1.8
iShares MSCI Hong Kong ETF	70,900	50,800	1,112	174,908	12.8
iShares MSCI Malaysia ETF	11,600	9,200	242	38,101	2.8
iShares MSCI Singapore ETF	12,500	8,500	239	37,729	2.8
iShares MSCI Taiwan ETF	13,300	9,700	606	95,357	7.0
iShares MSCI South Korea ETF	11,800	6,100	552	86,889	6.4
iShares MSCI India Climate Transition ETF	51,400	42,200	611	96,245	7.1
iShares MSCI China ETF	12,900	9,000	557	87,640	6.4
Xtrackers MSCI Singapore UCITS ETF	159,900	105,000	239	37,605	2.8
iShares MSCI Thailand ETF	5,300	3,700	216	34,068	2.5
Xtrackers MSCI Malaysia UCITS ETF	24,000	18,200	240	37,773	2.8
Xtrackers MSCI Thailand UCITS ETF	14,800	9,600	216	34,050	2.5
Xtrackers MSCI India Swap UCITS ETF	34,500	28,800	612	96,329	7.1
Xtrackers MSCI Korea UCITS ETF	9,900	4,900	545	85,827	6.3
Xtrackers MSCI Indonesia Swap UCITS ETF	34,000	30,200	416	65,540	4.8
Xtrackers MSCI Taiwan UCITS ETF	10,600	7,100	597	93,980	6.9
Xtrackers MSCI Philippines UCITS ETF	116,200	106,100	153	24,148	1.8
小 計	口 数 ・ 金 額	478,100	7,732	1,216,278	
銘 柄 数 < 比 率 >	18	18	—	<89.2%>	
(香港)			千香港ドル		
iShares Core CSI 300 ETF	165,800	131,000	4,409	89,026	6.5
Xtrackers Vietnam Swap UCITS ETF	16,920	9,220	2,715	54,821	4.0
小 計	口 数 ・ 金 額	140,220	7,124	143,848	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<10.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	618,320	—	1,360,127	
銘 柄 数 < 比 率 >	20	20	—	<99.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

＜組入上位ETFの保有銘柄の明細＞

※BlackRock Inc. およびDWS Investment作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信（株）が作成しています。

iShares MSCI Hong Kong ETF

組入上位10銘柄（2025年8月末現在）

（組入銘柄数 27銘柄）

	銘柄名	比率 (%)
1	AIA GROUP LTD	21.8
2	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	16.6
3	TECHTRONIC INDUSTRIES CO. LTD	4.5
4	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	4.4
5	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	4.3
6	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	4.2
7	LINK REIT	3.5
8	CLP HOLDINGS LTD	3.5
9	GAIXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	3.0
10	FUTU HOLDINGS LTD	2.9

Xtrackers MSCI India Swap UCITS ETF

組入上位10銘柄（2024年12月末現在）

（組入銘柄数 74銘柄）

	銘柄名	比率 (%)
1	MICROSOFT CORP	4.7
2	AMAZON COM INC	4.0
3	APPLE INC	3.8
4	JOHNSON & JOHNSON	3.0
5	ALPHABET INC CLASS A	3.0
6	PHILLIPS 66	3.0
7	COSTCO WHOLESALE CORP	2.8
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	2.8
9	HOME DEPOT INC	2.6
10	CATERPILLAR INC	2.5

※当ファンドはシンセティックETFとなります。

iShares MSCI India Climate Transition ETF

組入上位10銘柄（2024年12月末現在）

（組入銘柄数 139銘柄）

	銘柄名	比率 (%)
1	HDFC BANK LTD	9.0
2	RELIANCE INDUSTRIES LTD	7.6
3	INFOSYS LTD	5.9
4	ICICI BANK LTD	5.6
5	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	3.3
6	HINDUSTAN UNILEVER LTD	2.9
7	ASIAN PAINTS LTD	2.5
8	HCL TECHNOLOGIES LTD	2.5
9	BHARTI AIRTEL LTD	2.3
10	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LTD	2.3

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,360,127	80.6
コール・ローン等、その他	326,870	19.4
投資信託財産総額	1,686,997	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,681,700千円）の投資信託財産総額（1,686,997千円）に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年11月20日現在、1ドル＝157.29円、1香港ドル＝20.19円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,003,265,529
コール・ローン等	132,810,369
投資信託受益証券(評価額)	1,360,127,239
未収入金	508,747,964
未収配当金	1,579,907
未収利息	50
(B) 負債	639,848,564
未払金	319,848,564
未払解約金	320,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,363,416,965
元本	407,530,864
次期繰越損益金	955,886,101
(D) 受益権総口数	407,530,864口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,456円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は595,181,676円、期中追加設定元本額は11,870,734円、期中一部解約元本額は199,521,546円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきんアジアETF株式ファンド 407,530,864円

(注3) 1口当たり純資産額は3,3456円です。

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,716,379
受取配当金	25,019,380
受取利息	39,171
その他収益金	657,828
(B) 有価証券売買損益	315,779,423
売買益	357,612,612
売買損	△ 41,833,189
(C) 保管費用等	△ 1,498,944
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	339,996,858
(E) 前期繰越損益金	1,022,238,431
(F) 追加信託差損益金	18,129,266
(G) 解約差損益金	△ 424,478,454
(H) 計(D＋E＋F＋G)	955,886,101
次期繰越損益金(H)	955,886,101

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)